

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	133 ホームページ管理事業	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	57 伊賀市としての一体感を生み出す	目	09	情報化推進費
		細目	138	地域情報化推進経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	02	ホームページ管理経費
担当部署	コード	11400	担当者	22 - 9625
	名称	情報推進室	氏名	馬場 清 連絡先 (内線) 2140

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	ホームページ閲覧者及び職員	※対象件数
成果(どうする)	地域間における情報格差を是正し、見やすく、分かりやすいホームページが維持される。また、高齢者や障がい者が制約を受けることなくアクセスできる。	
根拠法令・要綱等	伊賀市ホームページに関する運営要領	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	ホームページに関する維持管理	
社会情勢 の変化等	安定したホームページの維持管理(機器及びシステム等)	

整備内容(「施設」の建設「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設」の建設「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
ホームページ維持管理	日	目標	365	365	365	365
			実績			
			目標			
			実績			

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
ホームページ維持管理安定稼働率	%	正常稼働日数365日/稼働日数365日	100	100	100	100	
			実績				
			目標				
			実績				

投入コスト	H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求
直接事業費計 (A)	8,509	6,382	9,407	6,338
Aの 財源 内訳				
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	0	0		
一般財源	8,509	6,382	9,407	6,338
事業投入人件費 (B)	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
フルコスト(A)+(B)	9,229	7,102	10,127	7,058

事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
効果性	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
予算の繰越の有無	無	
予算の繰越がある場合、繰越の種別		
他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。		
【事業名】		
受益者負担を求められることができる事業である。		
全体コストにおける負担構成は適正である。		
コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	課題として、誰が見ても見やすく分かりやすいホームページにしてい
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	トップページの表示内容などを検討

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	馬場 清
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	ホームページが安定稼働するための環境整備を計画に沿って進める。
現時点における課題、その他	新たなマルウェアによるホームページの改ざんなど利用を阻害する要因が日々変化している。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	ホームページのセキュリティ対策は、日常的に万全を期して行う。(H22年度にホームページ機器をサポートが終了したWindows2000からWindows2008で稼働するものに更新した。現在、秘書広報課でトップページをより見やすくするため変更作業を進めている。)